経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県　栗原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	48.89	13.10	100.00	4,070

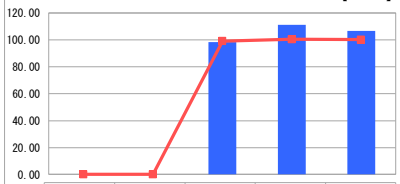
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
63,299	805.00	78.63
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
8,211	0.85	9,660.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

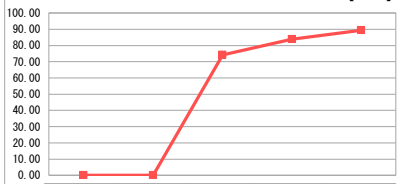
【100.42】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	98.33	111.15	106.63
平均値	-	-	99.03	100.41	100.17

②累積欠損金比率(%)

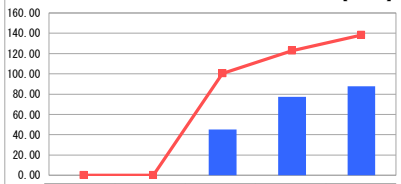
【82.66】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	74.24	83.92	89.31

③流動比率(%)

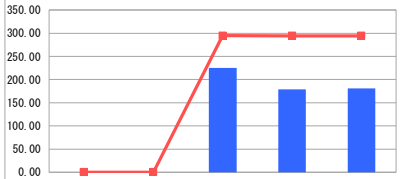
【140.15】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	45.19	77.28	87.90
平均値	-	-	100.47	122.71	138.20

④企業債残高対事業規模比率(%)

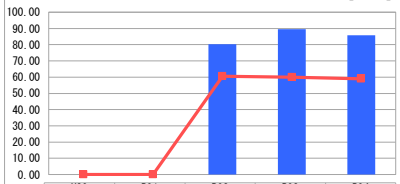
【307.39】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	225.25	179.17	180.81
平均値	-	-	294.27	294.09	294.09

⑤経費回収率(%)

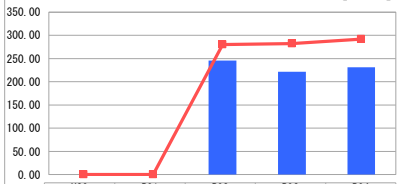
【57.03】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	80.35	89.59	85.81
平均値	-	-	60.59	60.00	59.01

⑥汚水処理原価(円)

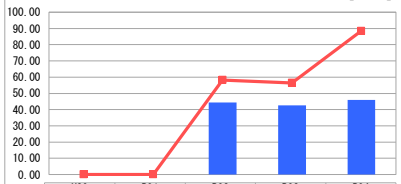
【294.83】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	246.14	221.97	231.43
平均値	-	-	280.23	282.71	291.82

⑦施設利用率(%)

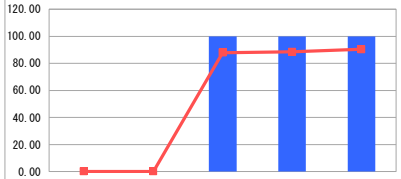
【84.27】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	44.41	42.54	45.94
平均値	-	-	58.19	56.52	88.45

⑧水洗化率(%)

【86.02】

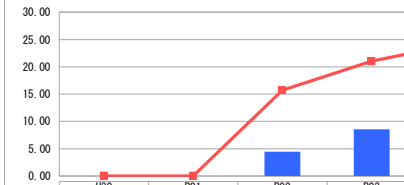


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	99.85	99.85	99.85
平均値	-	-	87.80	88.43	90.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

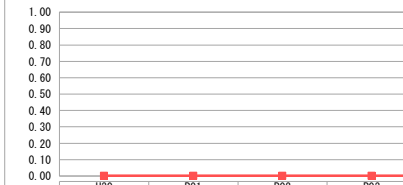
【22.91】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	4.43	8.57	12.59
平均値	-	-	15.74	21.02	24.31

②管渠老朽化率(%)

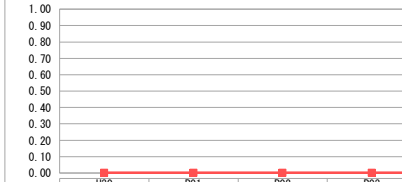
【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率106.63%
　経常的収支比率は100%以上となっており、単年度収支では黒字である。しかし、今後、維持管理経費は増加傾向にあることから、使用料収入のみでは経費を回収できない状況が見込まれる。
③流動比率87.90%
　短期的な支払能力を示す値であり、類似団体の平均値を下回っている。これは企業債の償還金が多いためであり、より支払い能力を高めるため経営改善を図っていく必要がある。
④企業債残高対事業規模比率180.81%
　類似団体平均を下回っており，順次企業債の償還が進んでいることから今後も改善していく見込みとしている。
⑤経費回収率85.81%
　類似団体と比べ経費回収率平均値を上回っているが、回収すべき汚水処理費を使用料で賄えておらず、より一層の収入確保及び建設、維持管理に係る費用の節減に努めることが必要である。
⑥汚水処理原価231.43円
　汚水処理に要した1㎥あたり費用は、類似団体と比較し低い状況にある。
⑦施設利用率45.94%
　類似団体と比較し平均値を下回っており、世帯人口が減少し有収水量が減っていることが要因である。遊休状態の浄化槽の基数や，設置する浄化槽が過大なスペックとなっていないか把握し，適切な設備規模を維持する必要がある。
⑧水洗化率99.85%
　類似団体と比較し平均値を上回っているが、今後も未接続者に対し、個別訪問により水洗化への促進に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率12.59%
　償却対象資産の減価償却の指標であり、老朽化の程度は類似団体平均を下回っている。
　特定地域生活排水処理事業は、公共下水道区域又は農業集落排水処理区域以外の区域を対象にしている事業で、平成11年12月から供用開始し、最も古い市設置型浄化槽は23年が経過してる。

全体総括

　特定地域生活排水処理事業の持続可能な健全経営の確保のためには、浄化槽の維持管理経費を使用料収入で賄うことが望ましい。
　しかしながら、人口減少等による使用料収入の減少や修繕費用の増加など、経営環境は厳しさを増していくことから、将来にわたって安定的な事業をしていくためには、自らの経営について的確な現状把握を行うことが必要不可欠である。
　今後、健全かつ持続可能な特定地域生活排水処理事業を進めるため、令和4年度に改定した「経営戦略」に基づき、効率的かつ適切な維持管理を行い、経営の健全化に努めていく必要がある。